

**平成 28 年度**  
**統一的な基準による地方公会計**  
**財務書類**



**愛媛県西予市**

# 目 次

<b>1</b>	<b>はじめに</b>	・ ・ ・ ・	<b>1</b>
<b>2</b>	<b>統一的な基準による地方公会計の財務書類について</b>	・ ・ ・ ・	<b>2</b>
	(1) 財務書類の作成基準		
	(2) 財務書類の種類		
	(3) 作成基準日		
	(4) 財務書類の作成単位（範囲）		
<b>3</b>	<b>本市における財務書類</b>	・ ・ ・ ・	<b>4</b>
	(1) 貸借対照表		
	(2) 行政コスト計算書		
	(3) 純資産変動計算書		
	(4) 資金収支計算書		
<b>4</b>	<b>本市における財務指標</b>	・ ・ ・ ・	<b>13</b>

## 1 はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれ、適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用していますが、一方では、保有している固定資産などの残高や将来負担しなければいけない負債などのストック情報や見えにくいコスト情報（減価償却費等）が不足していると言われていました。

このような中、平成 27 年 1 月に総務省から、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で、統一的な基準による財務書類を作成するよう全ての地方公共団体に要請がありました。

このことから、西予市では企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報やストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、平成 28 年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成しました。

複式簿記に基づき、発生主義による財務書類を作成することにより、西予市が所有する全ての資産と負債の状況や行政サービスに要したコストが把握でき、今後は、他団体との比較を行うことで、西予市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

## 2 統一的な基準による地方公会計の財務書類について

### (1) 財務書類の作成基準

財務書類は、総務省の「統一的な基準」に基づいて作成しています。

### (2) 財務書類の種類

財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4種類で構成されています。

各財務書類の概要は次のとおりです。

名 称	概 要
貸借対照表	基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したもので、公共資産等の保有量、基金残高、その財源となる地方債残高等を表したもの
行政コスト計算書	一会計年度中の費用(現金収支を伴わない減価償却費等を含む)と収益の取引高を表示したもので、一年間の行政サービスに係る経費とそれに伴う使用料及び手数料を表したもの
純資産変動計算書	一会計年度中の純資産(及びその内部構成)の変動を表したものの
資金収支計算書	一会計年度中の現金の収入・支出を3つの区分(業務・投資・財務)で表したもの

### (3) 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)とする。

ただし、出納整理期間中(平成29年4月1日から5月31日まで)の収支については基準日までに終了したものとする。

#### (4) 財務書類の作成単位（範囲）

財務書類の作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とする。

区 分		会 計 名 等		
連結財務書類	全体財務書類等	一般会計		
		授産場特別会計		
		住宅新築資金等貸付事業特別会計		
		育英会奨学資金貸付特別会計		
	（地方公営事業会計）	（特別会計）	（企業会計）	
		国民健康保険特別会計（事業勘定）	水道事業会計	
		国民健康保険特別会計（診療所勘定）	病院事業会計	
		後期高齢者医療特別会計	野村介護老人保健施設事業会計	
		介護保険特別会計		
		※簡易水道事業特別会計		
		農業集落排水事業特別会計		
		※公共下水道事業特別会計		
	（関連団体）	（第三セクター等）	（一部事務組合及び広域連合）	
		あけはまシーサイドサンパーク株式会社	愛媛県市町総合事務組合	
		株式会社どんぶり館	愛媛県後期高齢者医療広域連合	
		一般財団法人宇和文化会館	愛媛地方税滞納整理機構	
		西予CATV株式会社	愛媛県市町振興協会	
		株式会社グリーンヒル	南予水道企業団	
		株式会社野村町地域振興センター	八幡浜地区施設事務組合	
株式会社エフシー		八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合		
株式会社城川ファクトリー				
西予市土地開発公社				

※簡易水道事業会計及び公共下水道事業特別会計については、公営企業法適用が決定しているため、法適用移行整備が完了するまでの期間は経過措置として連結対象から除外する。

### 3 本市における財務書類

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
資産の部			
固定資産	92,044,921	116,129,629	117,826,861
有形固定資産	81,936,419	105,368,399	106,612,879
事業用資産	50,147,207	57,492,392	57,846,901
インフラ資産	30,708,170	44,683,041	45,249,137
物品	1,081,042	3,192,966	3,516,841
無形固定資産	3,031	134,231	297,170
投資その他の資産	10,105,471	10,626,999	10,916,811
投資及び出資金	964,966	968,416	998,167
基金（その他）	8,832,538	9,011,517	9,143,381
その他	307,967	647,066	775,262
流動資産	6,758,853	10,628,589	12,455,468
現金預金	960,450	3,659,449	4,643,312
未収金	44,290	966,764	1,209,502
基金（財政調整・減債）	5,759,038	5,834,457	5,858,925
その他	△ 4,924	167,919	743,729
<b>資産合計</b>	<b>98,803,774</b>	<b>126,758,218</b>	<b>130,282,329</b>
負債の部			
固定負債	38,429,013	50,395,779	50,997,783
地方債	34,082,488	43,821,983	43,924,883
退職手当引当金	4,233,755	4,712,475	4,801,581
その他	112,770	1,861,321	2,271,320
流動負債	3,509,949	4,539,981	5,213,542
1年以内償還予定地方債	3,147,167	3,700,336	4,019,935
賞与等引当金	274,143	407,201	419,790
その他	88,639	432,444	773,817
<b>負債合計</b>	<b>41,938,962</b>	<b>54,935,760</b>	<b>56,211,325</b>
純資産の部			
固定資産等形成分	97,807,591	121,967,718	123,628,109
余剰分（不足分）	△ 40,942,779	△ 50,145,260	△ 49,557,106
<b>純資産合計</b>	<b>56,864,812</b>	<b>71,822,458</b>	<b>74,071,004</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>98,803,774</b>	<b>126,758,218</b>	<b>130,282,329</b>

## 貸借対照表とは

---

貸借対照表は、西予市がどれだけの資産や負債を有しているのか、資産をどのような財源で賄ったかを表したものです。負債は、今後負担すべき債務であることから、将来世代の負担を、純資産は、現在までの世代や国・県が負担した、将来返済しなくてよい資産を表したものです。

平成 28 年度末の資産の総額は、一般会計等で約 988.0 億円、全体会計で約 1,267.6 億円、連結会計では約 1,302.8 億円となっております。

また、負債の合計は、一般会計等で約 419.4 億円、全体会計で約 549.4 億円、連結会計では約 562.1 億円となっております。

資産と負債の差額である純資産は、一般会計等で約 568.6 億円、全体会計で約 718.2 億円、連結会計では約 740.7 億円となっております。

## 貸借対照表の分析（一般会計等）

---

資産のうち約 819.4 億円（約 82.9%）が「有形固定資産」であり、その内訳として庁舎、学校、公民館及び体育施設などの「事業用資産」が約 501.5 億円（約 50.8%）、道路及び公園などの「インフラ資産」が約 307.1 億円（約 31.1%）を占めています。

一方で負債は、資産形成のために発行した地方債が長期分で約 340.8 億円、短期分で約 31.5 億円となっており負債合計の約 88.8%を占めています。

平成 27 年度と比較しますと資産額は約 36.0 億円増加していますが、負債額も約 24.0 億円増加しており、純資産額の資産額に対する割合（純資産比率）は、平成 27 年度が約 58.5%、平成 28 年度が約 57.6%と減少しています。

これは、純資産の増加よりも負債の増加が大きいため純資産比率が減少しており、主な要因としては、地方債の増加が影響しています。

## (2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	21,874,468	37,037,719	45,193,403
業務費用	12,317,337	18,429,546	21,355,571
人件費	4,588,669	7,308,164	7,606,776
職員給与費	4,096,031	6,790,745	7,024,241
引当金繰入額	322,147	340,890	372,156
その他人件費	170,491	176,529	208,379
物件費等	7,357,724	10,329,450	12,057,565
物件費	4,794,655	6,134,750	6,325,701
維持補修費	12,499	485,313	489,769
減価償却費	2,529,551	3,687,461	3,790,076
その他物件費	21,020	21,927	1,452,019
その他業務費用	370,944	791,932	1,691,230
移転費用	9,557,131	18,608,173	23,837,831
補助金等	5,569,695	17,126,048	22,340,746
社会保障給付	1,368,673	1,373,398	1,373,429
他会計への繰出金	2,512,786	0	0
その他移転費用	105,976	108,727	123,655
経常収益	622,458	5,134,901	7,772,697
使用料及び手数料	295,603	4,239,893	4,381,094
その他経常収益	326,855	895,008	3,391,604
純経常行政コスト	21,252,010	31,902,817	37,420,705
臨時損失	395,215	494,355	505,546
臨時利益	—	5,009	23,838
純行政コスト	21,647,225	32,392,164	37,902,413



## 行政コスト計算書とは

---

行政コスト計算書は、一般会計期間における行政活動に係る費用と行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させたものです。その差額分として、西予市の一般会計期間中の行政活動について税金等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかになります。

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に対応するものといえますが、地方公共団体の行政活動は企業のように利益の獲得を目的としないことや税金等を行政コスト計算書ではなく純資産変動計算書に計上することとしています。

平成28年度の1年間での一般会計等の行政活動に要した経常費用は約218.7億円で、経常収益は約6.2億円となっています。経常費用から経常収益を差引いた純行政コストは約216.5億円（臨時分を含む）となります。

この純行政コストについては、純資産変動計算書における財源で賄われます。

## 行政コスト計算書の分析（一般会計等）

---

経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で約45.9億円（約21.0%）、また、物に係るコストとしては業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等の物件費で約73.6億円（約33.6%）となっています。

その他、移転支出のコストとして補助金等や社会保障関係等の扶助費等の移転費用が95.6億円（約43.7%）となっています。

また、経常費用に対する使用料と手数料などの経常収益の割合である受益者負担比率は、地方公共団体の平均3.0～8.0%に対して、西予市は2.8%であるため施設使用料などが安い傾向であります。

### (3) 純資産変動計算書

#### 一般会計等

(単位：千円)

勘定科目名	合 計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	55,971,904	94,090,895	△ 38,118,991
純行政コスト	△ 21,647,225		△ 21,647,225
財源	22,537,815		22,537,815
税収等	17,069,075		17,069,075
国県等補助金	5,468,740		5,468,740
本年度差額	890,590		890,590
固定資産等の変動 (内部変動)		3,714,378	△ 3,714,378
有形固定資産等の増加		6,094,417	△ 6,094,417
有形固定資産等の減少		△ 2,825,648	2,825,648
貸付金・基金等の増加		1,313,758	△ 1,313,758
貸付金・基金等の減少		△ 868,149	868,149
その他	2,318	2,318	
本年度純資産変動額	892,908	3,716,696	△ 2,823,788
本年度末純資産残高	56,864,812	97,807,591	△ 40,942,779

#### 全会計

(単位：千円)

勘定科目名	合 計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	70,766,252	118,945,495	△ 48,179,242
純行政コスト	△ 32,392,164		△ 32,392,164
財源	33,450,052		33,450,052
税収等	24,310,648		24,310,648
国県等補助金	9,139,403		9,139,403
本年度差額	1,057,887		1,057,887
固定資産等の変動 (内部変動)		3,020,355	△ 3,020,355
有形固定資産等の増加		6,103,404	△ 6,103,404
有形固定資産等の減少		△ 3,629,421	3,629,421
貸付金・基金等の増加		1,435,815	△ 1,435,815
貸付金・基金等の減少		△ 889,444	889,444
その他	△ 1,682	1,868	△ 3,550
本年度純資産変動額	1,056,206	3,022,224	△ 1,966,018
本年度末純資産残高	71,822,458	121,967,718	△ 50,145,260

## 連結会計

(単位：千円)

勘定科目名	合 計		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	72,902,398	120,541,661	△ 47,639,263
純行政コスト	△ 37,907,348		△ 37,907,348
財源	39,074,803		39,074,803
税収等	26,710,073		26,710,073
国県等補助金	12,364,730		12,364,730
本年度差額	1,167,455		1,167,455
固定資産等の変動(内部変動)		3,082,136	
有形固定資産等の増加		6,210,668	
有形固定資産等の減少		△ 3,669,493	
貸付金・基金等の増加		1,437,853	
貸付金・基金等の減少		△ 896,892	
その他	1,150	4,312	△ 3,162
本年度純資産変動額	1,168,605	3,086,448	△ 1,917,843
本年度末純資産残高	74,071,004	123,628,109	△ 49,557,106

## 純資産変動計算書とは

---

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを示します。

純資産変動計算書においては、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上され、税収等や国県等補助金などの財源が純資産の増加要因として計上されるなど一会計期間の純資産総額の変動が明らかになります。

平成28年度における純資産は、一般会計等で約8.9億円、全体会計で約10.6億円、連結会計では約11.7億円増加したことが分かります。

## 純資産変動計算書の分析（一般会計等）

---

一般会計等において、前年度末純資産約559.7億円から平成28年度に約8.9億円増加し、平成28年度末の純資産残高が約568.6億円となりました。

純資産の増加の要因は、財源調達として税収等が約170.7億円と国県等からの補助金が約54.7億円の合計約225.4億円を行い、その調達した財源を使用して、行政コスト約216.5億円に充当しております。

また、純資産の内部変動をみますと有形固定資産等の増加（新規取得）が約60.9億円、有形固定資産等の減少（減価償却・除売却等）が約28.3億円となっており、施設サービスの観点からみると約37.1億円の固定資産の価値が増加したことになります。

## (4) 資金収支計算書

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支			
業務支出	19,284,502	33,651,836	41,743,052
業務費用支出	9,727,372	15,043,663	17,905,221
人件費支出	4,536,332	7,245,988	7,523,278
物件費支出	4,835,422	6,977,705	8,665,507
その他の支出	355,618	819,971	1,716,437
移転費用支出	9,557,131	18,608,173	23,837,831
業務収入	21,727,734	37,182,527	45,384,436
臨時支出	216,383	319,524	335,650
臨時収入	—	5,459	25,249
業務活動収支	2,226,849	3,216,626	3,330,984
投資活動収支			
投資活動支出	7,272,898	7,905,129	8,062,677
公共施設等整備費支出	5,974,361	6,349,129	6,474,161
基金積立金支出	1,161,042	1,281,204	1,283,928
その他投資活動支出	137,496	274,796	304,589
投資活動収入	2,243,558	2,378,932	2,471,230
国県等補助金収入	1,359,185	1,192,823	1,194,547
基金取崩収入	694,144	694,144	783,637
その他投資活動収入	190,230	491,965	493,046
投資活動収支	△ 5,029,340	△ 5,526,197	△ 5,591,447
財務活動収支			
財務活動支出	3,085,553	3,745,823	3,810,569
地方債償還支出	3,085,553	3,655,523	3,720,269
その他財務活動支出	—	90,300	90,300
財務活動収入	5,519,273	5,733,373	5,790,208
地方債発行収入	5,519,273	5,647,073	5,703,908
その他財務活動収入	—	86,300	86,300
財務活動収支	2,433,720	1,987,550	1,979,639
本年度資金収支額	△ 368,771	△ 322,021	△ 280,824
前年度末資金残高	1,240,582	3,892,831	4,833,584
本年度末資金残高	871,811	3,570,809	4,552,760
(前年度末歳計外現金残高)	93,435	93,435	95,518
(本年度歳計外現金増減額)	△ 4,796	△ 4,796	△ 4,966
(本年度末歳計外現金残高)	88,639	88,639	90,552
本年度末現金預金残高	960,450	3,659,449	4,643,312

## 資金収支計算書とは

---

資金収支計算書は、一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分けて示します。

現金収支は、歳入歳出決算書においても分かれますが、資金収支計算書においては、資金の流れが業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分けて示すため資金の増減要因が明らかになります。

### (業務活動収支)

行政サービスの提供で必要となる人件費や物件費などの支出と税金などによる収入が計上されます。

### (投資活動収支)

道路や施設の取得のために支出した金額とその財源となった補助金などが計上されています。

### (財務活動収支)

支出には地方債の償還額が、収入には地方債発行による収入等が計上されます。

## 資金収支計算書の分析（一般会計等）

---

一般会計等において、業務活動収支では約 22.3 億円のプラスですが、投資活動収支については約 50.3 億円のマイナスとなっており、支払利息支出（約 3.0 億円）を除いた基礎的財政収支は約 25.0 億円のマイナスとなります。

また、財務活動収支は約 24.3 億円のプラスとなっており、内訳としては、地方債発行収入が約 55.2 億円に対して地方債の償還支出が約 30.9 億円となっており、大型事業の実施により地方債の償還よりも発行収入が多くなっています。

## 4 本市における財務指標

住民基本台帳人口 39,479人（平成29年3月31日現在）

分析の視点	指標	一般会計等	全体会計	連結会計
1 資産形成度	市民1人あたりの資産額	250万円	321万円	330万円
	うち固定資産	233万円	294万円	299万円
	うち流動資産	17万円	27万円	31万円
	流動比率	192.6%	234.1%	238.9%
2 世代間公平性	純資産比率	57.6%	56.7%	56.9%
	社会資本等形成の世代間負担比率	41.6%	41.6%	41.2%
3 持続可能性	市民1人あたりの負債額	106万円	139万円	142万円
	うち地方債	94万円	120万円	121万円
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	△25.0億円	△18.5億円	△18.0億円
4 効率性	市民1人あたりの純経常行政コスト	54万円	81万円	95万円
	市民1人あたりの人件費	12万円	19万円	19万円
	市民1人あたりの物件費	19万円	26万円	31万円
	市民1人あたりの移転費用	24万円	47万円	60万円
5 弾力性	行政コスト対税収等比率	96.0%	96.8%	97.0%
6 自律性	受益者負担比率	2.8%	13.9%	17.2%

愛媛県西予市宇和町卯之町三丁目 434 番地 1

西予市役所 総務企画部 財政課

TEL : 0894-62-6402

FAX : 0894-62-6522

E-mail : [zaisei@city.seiyo.ehime.jp](mailto:zaisei@city.seiyo.ehime.jp)